

ポルトガル月報

2012年11月号

(本月報は当館が報道等公開情報より取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

主要ニュース

- メルケル独首相のポルトガル訪問 (12日)
- 共産党系労組CGTP/INによるゼネスト及び抗議デモ (14日)
- 2013年度予算案の最終可決 (27日)

内政

●野党・左翼連合 (BE) の第8回党大会 (10~11日)

左翼連合 (BE) は第8回党大会を開催し、フランシスコ・ロウサン代表の引退を発表すると共に、カタリーナ・マルティンス議員及びジョアン・セメード議員の2名を代表に選出した。同連合は、次期総選挙において (議会での) 議員数を倍増させると共に、左派政権の誕生を目指す旨発表した。

●ユーロソングダーゲン社による世論調査 (17日)

当地週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソングダーゲン社の世論調査 (実施期間: 11月7~13日) で、最大野党・社会党 (PS) は、引き続き与党・社会民主党 (PSD) の支持率を上回り、前月より0.2ポイント上昇し35.0%となった。他方、PSDは前月より3.1ポイント低下の26.9%、連立を組む民衆党 (CDS/PP) は0.1ポイント上昇し10.1%となった。なお、主な政治家別の支持率 (支持と不支持との差) では、セグーロPS書記長15.2% (+2.0)、ポルトス外相13.9% (-0.6)、ロウサン左翼連合 (BE) 代表 (注) 8.8% (+4.1)、ジェロニモ・デ・ソウザ共産党 (PCP) 書記長5.6% (+0.2)、カヴァコ・シルヴァ大統領4.2% (+1.4)、コエーリョ首相▲0.4% (-0.8) の順であった。

(注) ロウサンBE代表は、10~11日にかけて開催された同連合党大会で議員辞職し、政界から引退した。新代表には、カタリーナ・マルティンス議員及びジョアン・セメード議員が就任した。

【政党別支持率】 (括弧内は前月との比較)

社会党 (PS)	35.0% (+0.2)
社会民主党 (PSD)	26.9% (-3.1)
民衆党 (CDS/PP)	10.1% (+0.1)
統一民主連合 (CDU)	10.0% (+0.5)
左翼連合 (BE)	9.5% (+1.8)

外交

●メルケル独首相のポルトガル訪問 (12日)

メルケル独首相はポルトガルを訪問し、カヴァコ・シルヴァ大統領との会談、コエーリョ首相とのワーキングランチ及び共同記者会見、ベレン文化センターにおける両国投資家セミナーでのスピーチ等を行った。

メルケル独首相は、コエーリョ首相との共同記者会見で、ポルトガル政府による財政再建プログラムの進捗状況を称賛すると共に、現在の厳しい状況を克服し得る強固な意志が感じられたと述べた。また、深刻な若年層失業率に言及し、職業訓練の分野で対ポルトガル支援を行う旨明らかにした。他方、コエーリョ首相は、欧州の同胞たちによる支援を念頭に、今後も改革を推進していく重要性について述べた。

更に、双方の企業家ら各々100名が出席した投資家セミナーにおいて、メルケル独首相は、ポルトガルとの経済協力関係を緊密化させ、中小企業を中心に欧州での競争力を高める必要性に触れた一方、コエーリョ首相は、経済の活性化に独投資家の知恵と投資が不

可欠であると述べ、今次危機の克服を諦めてはならないと語った。

●ポルトガル外相の第2回EU・アラブ連盟閣僚級会議出席 (13日)

ポルトガル外相は、エジプトの首都カイロで開催された第2回EU・アラブ連盟閣僚級会議（シリア問題、中東和平プロセス等がテーマ）に出席し、同会議に出席した閣僚らと二国間会談等を行った。

●コエーリョ首相の第3回結束政策友好諸国 (Friends of Cohesion) 会合出席 (13日)

コエーリョ首相は、ブリュッセルで開催された第3回結束政策友好諸国（注）の会合に出席し、会合後の記者会見で、誰もが厳しい状況に直面する中、欧州経済の活性化に向けて結束の重要性を訴えた。また、より強固な市場と競争力促進のため、EU補助金に係る予算全体額の強化と共に、合理的な分配も必要である旨述べた。

（注）EUの多年度財政フレームワーク（MFF）における成長及び結束政策に関して、当該予算の増額推進を求める国々の集まり。シュルツ欧州議会議長及びバローゾ欧州委員会（EC）委員長の他、ブルガリア、スペイン、エストニア、ギリシャ、ハンガリー、リトアニア、ラトビア、マルタ、ポーランド、ポルトガル、チェコ、ルーマニア、スロベニア、スロバキア、クロアチア（未加盟）が出席した。

●フアン・マヌエル・サントス・コロンビア大統領のポルトガル訪問 (14～15日)

14日、フアン・マヌエル・サントス・コロンビア大統領はポルトガルを訪問し、カヴァコ・シルヴァ大統領と会談を行った。会談後の共同記者会見で、サントス・コロンビア大統領は、ポルトガルを含む欧州各国が一刻も早く今次危機を克服し、コロンビアを始めとするラテンアメリカ各国がそのプロセスに協力できるよう期待する旨述べた。また、緊縮策と経済成長のバランスが重要であるとし、信頼性に基づく構造改革が不可欠であると指摘した。他方、カヴァコ・シルヴァ大統領は、両国間関係は150年以上の歴史を持ち、活発な交流が現在に至るまで行われていることに言及

し、急成長を遂げているコロンビアの投資家がポルトガルへも関心を寄せるよう望むと述べた。

翌15日、サントス・コロンビア大統領と会談を行ったコエーリョ首相は、会談後に税制、教育、運輸分野等に関する協定署名式に臨み、コロンビアはポルトガルのみならず、EUにとっても最重要国の一つであり、本協定のインパクトは中長期的に大きな意味を持つと述べた。

●第22回イベロアメリカ・サミット (16～17日)

カヴァコ・シルヴァ大統領及びコエーリョ首相は、スペイン南部のカディスで開催された第22回イベロアメリカ・サミットに出席した。17日の本会議における演説において、カヴァコ・シルヴァ大統領は、経済成長の著しいラテンアメリカ諸国はポルトガルにとり非常に重要な位置を占め、貿易及び投資の分野で開発すべき潜在性を有すると述べた。また、コエーリョ首相は、ラテンアメリカ諸国はポルトガルの外交政策上で優先的な地域であるとして、さらなる発展に向け相互に協力する必要性について語った。

なお、今回は2013年10月18～19日にパナマで開催される予定である。

●中東（ガザ）情勢に関する外務省声明 (19日)

当国外務省は、ガザ地区及びイスラエル南部における暴力の拡大を強く非難する声明を発出し、当事者が国連安保理の関連決議や国際的な人権関連規定を遵守するよう要請した。

●オリヤンタ・ウマラ・ペルー大統領のポルトガル訪問 (19日)

ウマラ・ペルー大統領はポルトガルを訪問し、カヴァコ・シルヴァ大統領及びコエーリョ首相と各々会談を行った。カヴァコ・シルヴァ大統領は、昼食時のスピーチにおいて、長年に亘るペルーとの友好関係に言及すると共に、政治的、経済的、文化的に両国間のさらなる緊密化を図る目的で今回署名された7つの合意文書（二重課税防止協定、エネルギー分野、教育・スポーツ分野での協力等）の重要性について述べた。また、コエーリョ首相は、ウマラ大統領との共同記者会見において、ポルトガルの経済成長及び投資誘致に関

し、力強い経済パートナーとしてのペルーに期待する旨述べた。

●ガスパール財務相のドイツ訪問 (21日)

ガスパール財務相はドイツを訪問し、シヨイブレ独財務相と会談を行った。会談後の共同記者会見で、ガスパール財務相は、財政再建に向けた努力を維持するには政治的意志が重要であると述べ、改革を通じたより効率的な社会福祉制度の維持を目指す旨指摘した。また、同財務相は、ユーロ圏が景気後退に直面する中、ポルトガルはトロイカ調査団の第6回定期審査を無事に終えた点を強調し、特に中小企業の資金調達に係るドイツの支援意向に謝辞を述べた。

●コエーリヨ首相の欧州理事会出席 (22～23日)

コエーリヨ首相は、ブリュッセルで開催された欧州理事会（臨時）に出席し、同理事会終了後、EU中期予算計画（2014～2020年）を巡る強化の必要性について述べ、予算削減の緩和に向け引き続き協議を行う意向を明らかにした。なお、23日付の政府発表によると、コエーリヨ首相は、オランド仏大統領、ラホイ西首相、モンティ伊首相、メルケル独首相、ファン・ロンパイ欧州理事会議長、バローゾ欧州委員会（EC）委員長らと各々会談を行った。

●パレスチナの国連総会決議案に関する外務省声明 (30日)

当国外務省は、パレスチナに対し国連の非加盟国オブザーバーの地位を与える総会決議案の採決で、ポルトガルが賛成票を投じた旨発表すると共に、パレスチナ国民及びアッバース大統領に対する祝意を表した。また、パレスチナとイスラエルの両国が和平交渉の再開に向け努力し、交渉の早期妥結を期待する旨明らかにした。

経済

●欧州委員会（EC）による2012年秋期経済見通し (7日)

欧州委員会（EC）は2012年秋期経済見通しを発表し、本年におけるポルトガルのGDP成長率及び失業率は、トロイカ調査団の第5回定期審査結果に関する

EC報告書（10月12日発表）と変わらず、各々▲3.0%、15.5%とした。他方、財政再建については、2013年度予算案に盛り込まれた措置の前倒し実施と投資計画の凍結が不可欠であると指摘した上、空港公団（ANA）の民営化による歳入も現時点で不透明との見解を示した（注）。

（注）EU統計局（ユーロスタット）は、ANA民営化による歳入を財政赤字補填へ利用することに否定的である。

なお、ポルトガルの主なマクロ経済指標は下表のとおり。

	2011年	2012年	2013年	2014年
GDP成長率	▲1.7	▲3.0	▲1.0	0.8
輸出	7.7	4.3	2.7	4.8
輸入	▲5.2	▲6.6	▲1.1	3.3
失業率	12.9	15.5	16.4	15.9
インフレ率	3.6	2.9	0.9	1.3
貿易収支	▲7.2	▲3.5	▲2.3	▲1.6
経常収支	▲6.6	▲3.0	▲1.8	▲1.5
財政収支	▲4.4	▲5.0	▲4.5	▲2.5
政府債務残高	108.1	119.1	123.5	123.5

（注）貿易収支、経常収支、財政収支、政府債務残高は対GDP比、それ以外は前年比。単位（%）

●欧州各国における9月の小売売上高指数 (7日)

ユーロスタット（EU統計局）は、欧州各国における9月の小売売上高指数を発表し、ポルトガルは、前月比▲4.0%、前年同月比▲5.8%であった。

[最近3カ月と前年同月の小売売上高指数推移（%）]

	7月	8月	9月	前年9月
ポルトガル	0.2	3.1	▲4.0	▲5.8
ユーロ圏	▲0.1	0.2	▲0.2	▲0.8
EU	0.1	0.0	0.1	0.3

●9月の貿易収支 (9日)

国立統計院（INE）は、本年9月の貿易収支を発表し、輸出35億4600万ユーロ（前年同月比6.5ポイント減）、輸入46億7000万ユーロ（同8.4ポイント減）であった。また、第3四半期（7～9月）では、

輸出109億7020万ユーロ（前年同期比4.5ポイント増）、輸入136億4110万ユーロ（同4.2ポイント減）で、貿易収支▲26億7090万ユーロとなっている。輸出入の主な品目別伸び率（前年同月比）は、以下のとおり。

輸出品目別：燃料・潤滑剤（+27.6%）、機械及び資本財（+20.7%）

輸入品目別：輸送機器関連品（▲13.8%）、消費財（▲10.7%）

〔最近3カ月（本年7月～9月）の貿易収支推移〕

	7月	8月	9月	合計
輸出額	4095	3329	3546	10970.2
前年同月比（%）	8.4	13.9	▲6.5	4.5
輸入額	4615	4356	4670	13641.1
前年同月比（%）	▲5.9	2.9	▲8.4	▲4.2
貿易赤字額	▲520	▲1027	▲1124	▲2670.9

（注）輸出入及び貿易赤字額の単位は百万ユーロ。

●ポルトガル中銀による2012年度秋期経済報告書（13日）

ポルトガル中銀は、2012年度秋期経済報告書を発表し、本年のGDP成長率について、前回（夏期経済報告書）同じ▲3.0%としたものの、2013年については▲1.6%（前回0.0%）へ大幅に下方修正した。同報告書によれば、今次見通しは、ユーロ圏における景気後退等の対外的要因に加え、国内の経済政策から生じるリスクに左右されると言及しつつ、経済成長を見据えた財政再建と社会的コンセンサスの重要性が指摘された。

なお、今次経済報告書による主なマクロ経済見通しは下表のとおり（単位%）。

	2011年	2012年	2013年
GDP成長率	▲1.7	▲3.0	▲1.6
個人消費	▲4.0	▲5.8	▲3.6
公共消費	▲3.8	▲3.9	▲2.4
投資	▲11.3	▲14.9	▲10.0
内需	▲5.7	▲6.8	▲4.5
輸出	7.5	6.3	5.0

輸入	▲5.3	▲4.7	▲2.3
経常・資本収支	▲5.3	▲0.2	4.0
貿易収支	▲3.3	0.8	4.5
インフレ率	3.6	2.8	0.9

（注）経常・資本収支及び貿易収支は対GDP比、それ以外は前年比。

●第3四半期のGDP成長率：速報値（14日）

国立統計院（INE）は、第3四半期のGDP成長率（速報値）を発表し、前期比▲0.8%、前年同期比▲3.4%であった。INEによると、内需の冷え込みは幾分緩和されたものの、純輸出が大幅に低下したこと等がマイナス成長の要因と分析している。なお、翌15日、ユーロスタット（EU統計局）が発表したユーロ圏17カ国及びEU27カ国における本年第3四半期のGDP成長率（速報値）は、前期比で各々▲0.1%；0.1%、前年同期比▲0.6%；▲0.4%であった。

●第3四半期の失業率（14日）

国立統計院（INE）は、第3四半期の失業率を発表し、前年同期比で3.4ポイント悪化となる15.8%、失業者総数は87万900人（前年同期比26.3%増）であった。また若年層（15-24歳）の失業率は、前年同期比で9ポイント上昇し39.0%となった。

●共産党系労組（CGTP/IN）によるゼネスト及び抗議デモの実施（14日）

当国最大規模の共産党系労組（CGTP/IN）は、2013年度予算案を含む政府及びトロイカの財政緊縮策に抗議するため、ゼネスト及び抗議デモを行った。ゼネストについては、リスボン市地下鉄を始めとする公共交通機関で最も影響が大きく、リスボン・ポルト・ファロの3空港で計231便が欠航、ゴミ収集等の地方行政サービスでも業務が滞った。また、共和国議会前で実施された抗議デモに関しては、労組が引上げた後も港湾労働者や無政府主義者集団らが居残り、防護柵の破壊、治安警察（PSP）への投石等を行い、最終的にはPSPによるデモ参加者の強制排除により事態は收拾された。一連の衝突によるけが人は48人（その内21人は警察）、15人が拘留された。

アルメニオ・カルロス労組書記長は、過去最大規模のゼネストであると述べ、「社会福祉国家としての機能維持」及び「来年度予算案の違憲性」に関する提案を行う旨明らかにした。なお、抗議デモ終了後の記者会見において、（労組の統制を受けていない）デモ参加者と治安警察との衝突については極めて遺憾であると述べた。

●10月のインフレ率：2.1%（15日）

ユーロスタット（EU統計局）はインフレ率（消費者物価上昇率）を発表し、ポルトガルは2.1%（前月比0.8ポイント減）であった。また、ユーロ圏17カ国及びEU27カ国は各々2.5%（暫定値）、2.6%（暫定値）であった。なお、インフレ率の上位は、ハンガリー6.0%、ルーマニア5.0%、エストニア4.2%。下位は、ギリシャ0.9%、スウェーデン1.2%、ラトビア1.6%であった。

〔最近3カ月及び前年同月のインフレ率推移（%）〕

	8月	9月	10月	前年10月
ポルトガル	3.2	2.9	2.1	4.0
ユーロ圏	2.6	2.6	2.5p	3.0
EU	2.7	2.7	2.6p	3.4

p = 暫定値

●トロイカ調査団による第6回定期審査の結果（19日）

ガスパール財務相は記者会見において、トロイカ調査団による第6回定期審査（12～19日実施）の結果に関し、財政再建プロセスは概ね順調との肯定的評価を得た旨発表した（注：この結果を受け、IMF理事会、ECOFIN、ユーログループにおける正式承認を経て、来年1月に7回目となる25億ユーロの融資が実施される予定）。また、マクロ経済見通しについて、同財務相は、2013年のGDP成長率は▲1.0%となるものの、2014年は0.8%のプラス成長に転じ、2015年及び2016年は1.8%のプラス成長を維持するとした。そして、失業率は2013年に16.4%でピークに達した後、2016年にかけて14.8%まで低下する見込みであるとした他、政府債務（対GDP比）は2015年には120%を下回る

と述べた。さらに、記者団との質疑応答では、本年の財政赤字目標5%（対GDP比）は達成可能である旨明言すると共に、来年2月に予定される第7回定期審査について、持続可能な経済成長に向けた条件作り、国家と社会の相互関係に係る構造改革を着実に進めることが肝要であると述べた。

●IMF年次経済審査（協定4条）に関するプレスリリース（20日）

IMFは協定4条に基づく年次経済審査に関するプレスリリースを発表し、財政不均衡の解消及び危機回避に向けたポルトガル政府の努力を称賛する一方、財政再建プログラムの成否は、ユーロ圏各国の取り組みにも左右される旨指摘した。また、脱税防止を見据えた税制の見直し、民間部門の負債圧縮、継続的な構造改革の努力の必要性についても言及した。

なお、通常毎年実施される本経済審査は、ポルトガルにとり2010年1月以来となったが、トロイカ調査団による定期審査とは別件である。

●短期国債の発行（21日）

ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、3カ月物、6カ月物、18カ月物国債の入札を実施し、発行予定額（合わせて17.5～20億ユーロ）の満額である20億ユーロを調達した。3カ月物の落札額は3億ユーロ、落札平均利回りは1.936%（前回10月17日は1.366%）、応札倍率は5.1倍（同8.1倍）であった。また、6カ月物の落札額は5億ユーロ、落札平均利回りは2.169%（前回10月17日は1.839%）、応札倍率は4.5倍（同2.8倍）となり、18カ月物の落札額は12億ユーロ、落札平均利回りは2.990%（前回9月19日は2.967%）、応札倍率は1.9倍（同2.4倍）であった。

●本年1～10月の財政収支（23日）

財務省は、本年1～10月の財政収支を発表し、中央行政機関の歳入合計322億7410万ユーロ（前年同期比5.6%増）、歳出合計396億0950億ユーロ（同0.6%増）で、財政赤字は73億3540万ユーロであった。

	2011年 (1-10月)	2012年 (1-10月)	前年比 (%)
経常歳入	30,274.2	29,024.4	▲4.1
税収	27,368.8	26,117.9	▲4.6
直接税	11,353.8	10,928.8	▲3.7
間接税	16,015.0	15,189.1	▲5.2
その他歳入	2,905.4	2,906.5	0.0
資本歳入	293.1	3,249.7	1008.7
歳入合計	30,567.3	32,274.1	5.6
経常歳出	36,881.8	37,584.4	1.9
資本歳出	2,502.6	2,025.1	▲19.1
歳出合計	39,384.4	39,609.5	0.6
財政収支	▲8,817.1	▲7,335.4	

(単位：百万ユーロ)

●トロイカによる対ポルトガル融資状況 (26日)

ポルトガル国庫公債管理庁 (IGCP) の月報 (11月号) によると、トロイカによる対ポルトガル融資状況は、以下のとおり。なお、過去の融資状況については、前号及び前々号を参照のこと。

	機関 (満期)	融資日	融資額	金利
第5回	EFSF (26年)	12.07.17	2600	変動
	IMF (7.25年)	12.08.06	1460	変動
第6回	EFSM (15年)	12.10.30	2000	2.50%
	IMF (7.25年)	12.11.14	1510	変動

(融資額 (単位) : 百万ユーロ)

●2013年度予算案に関する最終全体採決による可決 (27日)

2013年度予算案に関する審議・最終全体採決が行われ、連立与党の社会民主党 (PSD) 及び民衆党 (CDS/PP) の賛成多数により可決された。最大野党の社会党 (PS), 共産党 (PCP), 左翼連合 (BE), 緑の党 (PEV) は反対票を投じ、マデイラ選挙区選出のルイ・バレット CDS/PP 議員も反対に回った。

本予算案の中で、特に批判の強かった個人所得税 (IRS) の一律4%の追加課税は3.5%へ修正された一方、年収25万ユーロ以上の高額所得者に対する連帯追加課税は5%とすることになった。

ガスパール財務相は、最終全体採決に先立つ演説において、予算執行には外的要因によるリスクがあることを指摘しつつ、来年後半以降の経済回復を期待する旨述べ、本予算案に反対したPSを批判した。

●10月の失業率 (30日)

ユーロスタット (EU統計局) は、欧州各国における10月の失業率を発表し、ポルトガルは16.3% (前月比0.1ポイント増)、若年失業率 (25歳以下) は39.1% (前月比0.1ポイント増) であった。

[最近3カ月・前年同月の失業率推移 (%)]

	8月	9月	10月	前年10月
ポルトガル	16.3	16.2	16.3	13.7
ユーロ圏	11.5	11.6	11.7	10.4
EU	10.6	10.6	10.7	9.9

社会・その他

●外出先でのインターネット使用状況 (6日)

国立統計院 (INE) は、本年4~5月にかけて16~74歳を対象に実施したアンケート調査の結果を発表し、自宅でインターネットを利用する者の内、35%が外出先でも利用しており、27%がノートパソコン (タブレット含む)、21%が携帯電話・スマートフォンを通じて接続していることが分かった。また、主な利用目的としては、メールの送受信 (70%), SNS (63%), 新聞・雑誌購読 (50%) 等であった。

●欧州各国におけるクリスマスの出費 (8日)

米デロイト社 (コンサルティング会社) による欧州19カ国 (計1.8万人) を対象に実施したアンケートで、本年のクリスマスのお出費に関し、ポルトガル人の予算は463.7ユーロで、前年の500ユーロから13.5%減少した (欧州平均は590.9ユーロ)。内訳は、約半分に相当する223ユーロがプレゼント購入、162ユーロが食糧費、その他は遊興費 (外食、映画等) である。なお、最も予算が低いのはオランダ

人で287ユーロ、反対に高いのはアイルランド人の965.8ユーロとなっている。

●国勢調査 (20日)

国立統計院 (INE) は、昨年実施した国勢調査の結果を発表し、ポルトガルの総人口は約1056万人(2011年3月時点)で、2001年比で2%増加した。増加の主要因は外国人移民の流入であり、同期間で約19万人増(+70%)となっている。

【人口の多い上位10都市 (2011年)】

人口増減率では、カスカイス(+21%)、ブラガ(+10.5%)、アルマーダ(+8.2%)は増加し、ポルト(-9.7%)、リスボン(-3.0%)、アマドーラ(-0.5%)は減少した。

1	リスボン	547,733
2	シントラ	377,835
3	ガイア	302,295
4	ポルト	237,591
5	カスカイス	206,479
6	ロウレス	205,054
7	ブラガ	181,494
8	マトジーニョス	175,478
9	アマドーラ	175,136
10	アルマーダ	174,030

単位 (人)

【国籍別の外国人居住者 (2011年)】

ブラジル人、ルーマニア人、中国人が大幅に増加した一方、アンゴラ人、ギニアビサウ、フランス人は減少した。

1	ブラジル	109,787 (31,869)
2	カーボヴェルデ	38,895 (33,145)
3	ウクライナ	33,790 (10,793)
4	アンゴラ	26,954 (37,014)
5	ルーマニア	24,356 (2,661)
6	ギニアビサウ	16,360 (16,994)
7	英国	15,774 (8,227)
8	フランス	14,360 (15,359)
9	中国	11,458 (2,176)
10	スペイン	10,486 (9,047)

単位 (人) ; () 内の数字は2001年時点

●公共交通機関の利用状況 (27日)

国立統計院 (INE) は、本年第3四半期における公共交通機関の利用状況について発表し、リスボン及びポルトでの地下鉄の利用者数が前年比▲12.2%となった他、船舶は同▲11.9%、鉄道は同▲13.2%であった。28日付のプブリコ紙によると、利用者減少の原因は、悪化の一途を辿る失業率に加え、昨年8月及び本年2月に実施された料金引上げであると指摘されている。